

駒ヶ根市行財政改革プラン2022

【期間: 令和4年度～令和8年度】

令和6年度実施状況(実績)

目 次

行財政改革プラン2022項目別実施概要

I	中長期的な健全財政運営の確保	
1	将来負担比率の改善（財政規律の確保）	1
II	行政組織の効率化・高質化	
2	組織機構見直しと環境の変化に対応できる適正な定員管理	2
3	人材育成推進と超過勤務縮減・職場環境改善	2
III	事業の執行体制の改革と市民協働の推進	
4	D X の推進	3
5	地域を担う市民活動団体等の効果的な支援	4
IV	公共施設及び財産の適正な管理運営	
6	公共施設マネジメントの推進	5
	① 福祉センター・福祉企業センター	5
	② 公設地方卸売市場・北部転作促進研修センター	6
	③ 駅前ビル	6
	④ 保育園・幼稚園の施設整備・運営方針の検討	7
	⑤ 教職員住宅管理	8
	⑥ 竜東学校給食センター	8
	⑦ 総合文化センター	9
7	長寿命化計画等に基づくインフラ管理	10
V	歳入の確保と事業に伴う負担と給付の見直し	
8	ふるさと寄附の充実	11
9	有料広告事業の拡充	12
10	都市計画税の見直し	12
11	財政健全化に向けた全事業の見直し	13

【参考】

駒ヶ根市行財政改革プラン2022 概要

- 1 策定の背景・意義
- 2 これまでの行政改革の取組
- 3 計画期間
- 4 市を取り巻く情勢と課題
 - (1) 少子化・人口減少、高齢化の進行
 - (2) 経済情勢
 - (3) 耐用年数を迎える公共施設の増加
 - (4) 財政の現状と課題
 - (5) 中長期的な動向と課題
- 5 プランの基本的視点
 - (1) 中長期的な視点に立った取組の重要性
 - ① 財政規律の確保
 - ② 少子化・人口減少対策の重点化
 - ③ 耐用年数を迎える公共施設の増加への対応
 - (2) 個別の取組の視点・項目
 - I 中長期的な健全財政運営の確保
 - II 行政組織の効率化・高質化
 - III 事業の執行体制の改革と市民協働の推進
 - IV 公共施設の適正な管理運営
 - V 歳入の確保と給付、負担の見直し
- 6 プランの進捗管理

毎年度終了後、実施状況について自己評価・検証を行い、今後の方向性を明示し必要な修正を行います。
プランを取り巻く情勢も常に変化するため、毎年度終了後にその年度の評価を行い、必要に応じてプランの見直しを行うこととします。
- 7 具体的な取組事項
 - 5 項目11取り組み

I-1 将来負担比率の改善(財政規律の確保)

財政課

市全体(一般会計及び公営企業会計)の起債残高の削減に向けた抜本的改革を推進するとともに、財政収支を改善し基金を増額することにより、将来負担比率の改善と財政の健全化を図る。

解決へのプロセス(方策)・進行管理 (手段・実施時期・各年度目標)								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
将来負担比率の改善 〔当初R8目標:111%〕	目標		△17%	△3%	△4%	△4%	△4%	△4%
	(修正)		126%	123%	80%	67%	63%	59%
	実績	143.3%	102.2%	83.8%	70.6%	53.9%		
一般会計の普通債残高を 毎年度平均4億円以上削減する。(臨財債・3セク債を含む。) 〔当初R8目標:174億円〕	目標		△4億円 194億円	△4億円 190億円	△4億円 179億円	△4億円 170億円	△4億円 166億円	△4億円 162億円
	実績	198億円	192.6億円	183.2億円	173.3億円	164.4億円		
3セク債(土地開発公社分)の残高は、土地売却の推進により早期の償還に努める。	目標		土地売却	R3～5売却:実績6件→繰上償還				
	実績	19.7億円	18.9億円	18.2億円	17.4億円	16.4億円		
財政調整用3基金の合計で毎年度平均2億円以上増額する。(臨財債償還分除く) 〔当初R8目標:30億円〕	目標		+1億円 20億円	+2億円 22億円	+2億円 36.7億円	+2億円 38.7億円	+2億円 40.7億円	+2億円 42.7億円
	実績	18.9億円	28.5億円	34.7億円	37.2億円	39.9億円		

〈目標値〉
実績により修正

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和6年度 実施状況	◇将来負担比率は前年度比16.7%減少した(目標値比:△13.1%)。一般会計市債残高の減少や基金増額(分子)、標準財政規模の増額(分母)が主要因となっている。 ◇市債(普通債)残高は前年度比8.9億円減少した(目標値比:△5.6億円)。令和6年度繰越事業にかかる起債を8.9億円先送りするなど、新規発行額が少なかった。 ◇3セク債残高は前年度比1.0億円減少した。このうち過年度の市有住宅地売却分2.4千万円を減債基金から取り崩し、繰上償還の財源に充てた。令和6年度は市有住宅地の売却実績は無し。 ◇基金残高は前年度比2.7億円増加した(目標値比: +1.2億円)。3基金のうち財政調整基金は2.1億円増加、ふるさとづくり基金も寄附額が増加し積立と取崩の差引でも増加した。
令和7年度 取り組み	◇市債(普通債)残高は令和7年度借入見込額(R6繰越分含む)が償還額より大きくなる状況であり、残高も増額が見込まれるため、決算等を踏まえ抑制を図る。 ◇令和7年度から3年間、移住定住マイホーム応援キャンペーン(第2弾)を行い、市有住宅地の売却を推進する。 ◇当初予算時は3基金残高で2.5億円の減額を見込んだが、R6決算剰余金の2億円積立や好調なふるさと寄附・歳入増などにより、基金の増減を最終調整する。

Ⅱ-2 組織機構見直しと環境の変化に対応できる適正な定員管理

総務課

増大する行政需要に対応し、住民ニーズに応じていくために事業の性質に応じた職員定数の見直しと高度な専門性を有する人材の確保が必要となる。令和4年度にワクチン接種に伴う欠員分として職員5名を前倒し採用し定数を283人へ改めた。令和6年度以降は、国民スポーツ大会や新病院建設などへ対応するため9名増の292人の定数を維持する。

解決へのプロセス(方策)・進行管理 (手段・実施時期・各年度目標)								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
定員適正化計画の実施 (年度当初職員数) [当初R8目標:280人]	目標		278人	283人	283人	292人	292人	292人
	実績	277人	277人	282人	282人	291人		

※再任用フルタイム職員を除く

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和6年度 実施状況	◇定員適正化の状況(4月1日現在) 291人(プラン△1名 ※R6採用活動終了後の中途退職者あり) ◇定員管理の調整を図るなど定数確保に努めた。
令和7年度 取り組み	◇定員適正化の状況(4月1日現在) 291人(プラン△1名 ※R7採用活動終了後に追加退職者あり) ◇採用活動、定員管理の調整などにより定数の確保を目指す。

Ⅱ-3 人材育成推進と超過勤務縮減・職場環境改善

総務課

社会価値との調和を図りながら、引き続き駒ヶ根市の組織としての強みを伸ばし、職員の仕事のやりがいを醸成するため、多様な研修を実施する。特定事業主行動計画に基づき、職員一人ひとりが能力を十分に発揮できる組織づくりを積極的に進めるとともに、労働時間の縮減、業務改善による事務の効率化など、超過勤務の縮減を目指す。

解決へのプロセス(方策)・進行管理 (手段・実施時期・各年度目標)								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費 (研修委託料)(千円)	目標	1,500						
	実績	1,161	976	885	1,143	1,041		
特定事業主行動計画目標 (係長相当職以上女性割合 ※一般行政職)(%)	目標	12.00						
	実績	8.33	7.1	9.3	10.70	14.30		
特定事業主行動計画目標 (受験者総数に占める女性 受験者の割合※一般行政 職)(%)	目標	50.00						
	実績	30.90	32.8	35.9	31.01	39.50		
特定事業主行動計画目標 (時間外勤務月平均時間/ 人)(%)	目標	6.00						
	実績	5.40	5.86	7.56	7.49	6.40		
超過勤務総時間 (選挙、統計等を除く)(hr)	目標	20,000	20,000	18,500	18,145	18,233	17,033	
	実績	14,808	15,956	20,676	20,646	19,283		
超過勤務手当総額 (選挙、統計等を除く)(千円)	目標	50,000	50,000	40,000				
	実績	36,320	39,887	49,707	49,887	47,397		

〈目標値〉
設定額を
追加

効果額 (千円)		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	効果額累計
超過勤務手当の縮減 R4～ (H30、R1年の平均42,400千 円との差額)	目標	2,800	2,800	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	12,000
	実績	16,469	12,902	△ 7,307	△ 7,487	△ 4,997			△ 19,791

R2、R3の数字はプラン2016の目標・実績(H26年52,789千円との差額)

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和6年度 実施状況	◇時間外勤務…目標値:前年度実績△11.6%(18,233時間) 実績値:19,283時間(前年度比△6.6%)
令和7年度 取り組み	◇時間外勤務…目標値:前年度実績△11.4%(17,033時間) ◇労働安全衛生の取組み強化(ストレスチェック、セルフケア研修実施)

Ⅲ-4 DXの推進

企画振興課

行政分野と地域社会で整理。行政分野(行政DX)では、デジタル技術の導入及び業務プロセスの見直しによる、行政手続きをはじめとする市民サービスの向上及び市内部業務の高度化・効率化を図る。地域社会の課題(地域DX)では、駒ヶ根市の各分野における先端技術の必要性や有用性を検討し、効率的な導入を図る。

解決へのプロセス(方策)・進行管理 (手段・実施時期・各年度目標)								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
DX戦略作成	目標		戦略策定作業	戦略策定	見直し			
	実績			R4.6策定	進捗管理	進捗管理		
行政DX	目標			内部事務DX				
	実績			試行・調整	導入実行	導入実行		
	目標			手続きオンライン化	口振依頼オンライン化			
	実績			28手続き実装	導入実行	定着		
地域DX	目標			観光・農業公共交通など				
	実績			試行・調整	導入実行	導入実行		

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和6年度 実施状況	◇DX戦略に基づき次の事業を実施 <行政DX ～行政事務の効率化～> ・財務会計、人事給与システム導入 <地域DX ～地域の生活の向上～> ・公共施設予約システムと連携するスマートロック導入 ・CATVデータ放送導入 ・市民デジタルスキル向上研修 <共通基盤 ～DX推進体制強化～> ・DXリーダー職員研修(2年目)、EBPMブートキャンプ(2回目) 併せて、次の令和7年度事業の実施に向けた、事業企画、実証、補助金申請等の準備
令和7年度 取り組み	◇DX戦略に基づき次の事業を実施予定 <行政DX ～行政事務の効率化～> ・基幹システムの標準化(R8.1) ・窓口改革(R8.3) ・デジタル通知 ・文書生成AI ・アナログ規制の点検見直し <地域DX ～地域の生活の向上～> ・衛星データのAI解析による農地の有効活用促進事業 ・AIを活用した安全な道路インフラ実現事業 ・中小企業DX推進支援 ・公共施設予約システムと連携するスマートロック導入(学校施設) ・衛星インターネット通信 <共通基盤 ～DX推進体制強化～> ・DXリーダー職員研修(3年目最終年)

Ⅲ-5 地域を担う市民活動団体等の効果的な支援

企画振興課

市民団体等が地域課題解決に向けて自ら主体的に取り組む事業への支援を行い、協働のまちづくりを推進することで、地域環境の保全や地域の活性化を図る。市民活動支援センター（ぱとな）は、市民活動サポートの拠点として継続的に運営を行う。

解決へのプロセス(方策)・進行管理（手段・実施時期・各年度目標）								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
① まち普請補助制度の継続 (件、千円)	目標	20件 3,600	5件 1,000	5件 1,000	7件 1,400	7件 1,400	10件 2,000	10件 2,000
	実績	3件 658	1件 177	2件 667	4件 1,318	3件 1,106		
②-1 ぱとなの運営費 (千円)	目標	13,600	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300
	実績	11,977	12,936	13,171	12,532	12,886		
②-2 ぱとな登録団体	目標	78	103	105	107	109	111	113
	実績	101	106	119	115	119		

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和6年度 実施状況	◇市民団体、自治組合等の活動が増えており、まち普請事業においても朗読の団体や自治組合が地域のコミュニケーションを図る目的で公園に東屋を新築し、地域活性化に繋げる取組があった。 ◇ぱとなの利用者・来訪者が昨年度から約900人増加し、利用者からも好評いただいている。運営費については、様々なものが値上がりする中、職員の創意工夫で経費を抑えながら事業に取り組んでいる。 ◇市民活動支援の取組：相談窓口、情報発信（Pフレンド発行5回、番組制作）、登録団体連絡会など
令和7年度 取り組み	◇まち普請事業により、引き続き市民による公益的活動の支援を図る。 ◇生涯活躍のまち構想が進んでいる中で、JOCAとの連携により、ぱとなの有効活用を探る。

IV-6 公共施設マネジメントの推進

企画振興課

長期的視点に立ったまちづくりのため、最適な公共施設等の管理のあり方を定め、総合的かつ統括的にマネジメントを行う。長寿命化、総量の縮減、民間活力の活用、複合化・用途変更の取組などを行うことで、長期的なコストの削減と施設の適正管理を行う。

解決へのプロセス(方策)・進行管理 (手段・実施時期・各年度目標)								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
公共施設等総合管理計画	目標		見直し・改訂					
	実績			見直し・改訂に着手	改訂	進捗管理		
個別施設計画に基づく対策の実施	目標		進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理	進捗管理
	実績	策定・公表 (14類型94施設)		一部改訂	一部改訂	一部改訂		
予防保全のための点検、修繕計画の策定・実施	目標	点検・計画立案、修繕の実施	施設所管課で実施					
	実績	劣化状況調査		改修基本計画策定等に着手	改修基本計画策定(文化センター)	改修基本工事(文化センター)		

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和6年度 実施状況	◇施設長寿命化改修等に伴う、個別施設計画の一部改訂(文化施設・文化財編、スポーツ施設編) ◇総合文化センターの屋根・外壁改修 実施設計・工事(長寿命化) ◇(学校)赤穂東・中沢小トイレ洋式化改修工事、東伊那小体育館屋根改修、赤穂中耐力度調査 (スポーツ)社会体育館フロア改修・照明LED化 (観光)駒ヶ根キャンプセンターリノベーション検討
令和7年度 取り組み	◇個別施設計画に基づき、計画書に「早急に」と対策内容を記載した施設について集約化や廃止等、具体的な方向性を示す。 ◇個別施設計画前期(R3～7)の評価を行い、後期(R8～12)の中で対応が必要な施設について庁内での検討を進めながら、一定の方向性をつけ、必要に応じ改訂を行う。 ◇(文化財)旧竹村家住宅改修基本設計 (スポーツ)馬住ヶ原運動場照明LED化、中沢農村交流広場照明LED化・防球ネット (商業系外)市営駅前駐車場改修[R7～8]、旧モルゲンロート建物解体[R7～8] (観光)駒ヶ根キャンプセンターリニューアル実施設計

番号	6－①	項目名	福祉センター 福祉企業センター	所管課	福祉課			
○ 福祉センターは、令和3年9月末をもって外部団体の利用を停止した。令和4年度に解体設計、令和5年度に施設解体を を目途に検討を行う。 ○ 福祉企業センターは、機能継続が求められているため、設置、運営体制のあり方について検討を進め、方向性を明確に していく。その後検討結果に基づき関係各所等へ説明し、既存施設の解体等次の段階に向けた検討を行う。								
解決へのプロセス(方策)・進行管理（手段・実施時期・各年度目標）								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
福祉センター	目標		令和3年9 月外部利 用廃止	解体設計	施設解体			
	実績	通常運営	同上	解体設計	施設解体			
福祉企業センター	目標		設置運営 体制のあり 方検討		施設整備 協議	検討結果 により対応	解体、新 施設検討	
	実績	通常運営		検討	検討	検討		

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和6年度 実施状況	◇福祉センター:解体済 ◇福祉企業センター:社会福祉法人との協議を行った。施設建設のコンセプトが課題。
令和7年度 取り組み	◇福祉企業センター:施設整備及びコンセプトの検討

〈プロセス〉
目標を一部修正

番号	6－②	項目名	公設地方卸売市場 北部転作促進研修センター	所管課	農林課			
○ 令和5年度末に廃止。 ○ 教育委員会と連携し、令和5年度中に生産者、買受人、学校給食関係者、市場運営委員会等の意見を聞きながら、市場で行っている学校給食の集出荷を農産物直売所に移管することの検討や、生産者、買受人への影響がなるべく無いよう道筋を立てながら、廃止手続きに必要な事項について進める。								
解決へのプロセス(方策)・ 進行管理 （手段・実施時期・各年度目標）								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
公設地方卸売市場	目標			廃止に向けた検討	年度末廃止	不動産鑑定・測量実施	解体実施設計	解体・売却
	実績	通常運営	通常運営	廃止方針決定	年度末廃止	不動産鑑定・測量実施		
北部転作促進研修センター	目標			廃止に向けた検討	年度末廃止	不動産鑑定・測量実施	解体実施設計	解体・売却
	実績	通常運営	通常運営	廃止方針決定	年度末廃止	不動産鑑定・測量実施		

〈プロセス〉
跡地利用
について
目標再設定

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和6年度 実施状況	◇建物解体に向け、不動産鑑定と土地の測量を行い、一部分筆を実施した。
令和7年度 取り組み	◇建物解体に向け、解体実施設計を予定する。

番号	6－③	項目名	駅前ビル			所管課	商工観光課	
○ 中心市街地の今後の在り方については、市民が思い描く将来の中心市街地のまちづくりビジョンをデザイン化した未来ビジョンを策定し、将来像の具現化に向けて、エリアプラットフォームを中心に検討していく。駅前ビルについても、そのなかでの位置付けを踏まえ、用途変更か長寿命化を図るかを検討する。								
解決へのプロセス(方策)・進行管理 (手段・実施時期・各年度目標)								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
中心市街地未来ビジョン 策定(千円)	目標 (修正)		500	1,980	7,500	2,000	2,000 1,000	2,000 5,000
	目標		未来デザイン化	未来デザイン化	未来デザイン化 未来ビジョン策定	未来ビジョン 具現化	未来ビジョン 具現化	未来ビジョン 具現化
	(昭和59年築) 実績		495	1,984	2,662	726		
改修工事(千円) (小規模工事1,000)	目標		1,000	2,500 擁壁修繕工	1,000 受水槽置場屋上 防水工事外	1,000 昇降機改修 工事外	1,000	1,000
	実績	1,920	1,697	2,658	3,495	2,888		
指定管理料(千円)	目標 (修正)		13,400	13,400	13,400	16,100	16,100 16,790	16,100
	実績	13,400	15,400	13,400	16,100	16,100		

〈プロセス〉
目標を整理
し修正

〈目標値〉
実績に基づき
修正

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和6年度 実施状況	◇駒ヶ根まちなかエリアプラットフォームの中で、駅前ビルを含む中心市街地未来ビジョンの具現化へ向けた検討を進めている。 ◇利用者が安心してご利用いただける環境を整えるため、駅前ビル昇降機(西側)の改修工事を実施した。
令和7年度 取り組み	◇今後は、令和5年度に策定した未来ビジョンを踏まえて、駅前ビルのあり方を引き続き検討するとともに、公共施設個別施設計画の改定に向けた準備を行い、必要な改修を計画する。 ◇駅前ビル出入口や子育て支援室のLED照明工事などを実施する。

番号	6－④	項目名	保育園・幼稚園の施設整備・運営方法の検討				所管課	子ども課
① 新たな幼児教育保育の目指す姿「新ビジョン」を策定し、施設整備の方向性についてまとめる。(令和4年度中)								
② 統合・建て替える施設(令和9年度中の統合・開園)								
③ 用途変更する施設(令和8年度末で用途変更)								
④ 耐震補強する施設(新ビジョンに基づき検討し早期に対応)								
解決へのプロセス(方策)・進行管理 (手段・実施時期・各年度目標)								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
①新ビジョン策定	目標			策定				
	実績			策定				
②統合・建て替える施設	目標				説明会		基本設計	実施計画
※説明会…地元、保護者等 関係各所への説明会	実績	個別施設 計画策定	引き続き 検討		引き続き 検討	説明会実施 意思決定		
③用途変更する施設	目標				説明会			年度末 用途変更
※説明会…地元、保護者等 関係各所への説明会	実績	個別施設 計画策定	引き続き 検討		引き続き 検討	引き続き 検討		
④耐震補強する施設	目標				実施時期 等検討			
※説明会…地元、保護者等 関係各所への説明会	実績	個別施設 計画策定	引き続き 検討		引き続き 検討	引き続き 検討		

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和6年度 実施状況	◇ビジョンに基づく整備計画の策定 ・ビジョンに基づき整備計画を策定し、9月定例会全員協議会で整備方針等について説明した。 ◇美須津保育園と赤穂南幼稚園の統合 ・美須津保育園と赤穂南幼稚園の統合について、保護者や関係区及び関係者への説明会を実施し、合意形成を図った。 ・12月定例会全員協議会で美須津保育園と赤穂南幼稚園の統合について施設整備方針を示し意思決定を図った。 ◇下平幼稚園の在り方検討 ・下平幼稚園の在り方について保護者懇談を実施し、下平区説明会を実施した。
令和7年度 取り組み	◇美須津保育園と赤穂南幼稚園の統合 ・基本計画を策定し、基本設計・実施設計に着手する。 ◇下平幼稚園の今後の在り方 ・令和7年度末(令和8年3月)をもって閉園とし、施設の利活用について地域の皆さんとともに具体的な検討を進める。

番号	6－⑤	項目名	教職員住宅管理	所管課	子ども課			
○ 今後10年間の対策 現状や今後の動向を踏まえ、優先順位を判断して、早急に廃止等により施設総量の適正化を図る。 ハード面が健全な施設も今後の利用状況を踏まえながら、廃止・譲渡・売却や用途の転換等有効活用の検討を行う。 築40年以上で耐震化未実施の物件については、取り壊し、売却を進める。 個別施設整備計画の評価でハード評価が50点未満の物件については、建物改善はせずに廃止・譲渡・売却を検討する。								
解決へのプロセス(方策)・進行管理 (手段・実施時期・各年度目標)								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
東中学校長住宅 1戸 (築50年以上 耐震化未実施)	目標		売却検討					
	実績	政策空家		売却・用途転換の検討	売却・用途転換の検討	売却・用途転換の検討		
下林教職員住宅 3戸 (築50年以上 耐震化未実施)	目標		売却検討				廃止・解体の検討	
	実績	政策空家		売却・用途転換の検討	売却・用途転換の検討	売却・用途転換の検討		
向ヶ丘1号教職員住宅 (築40年以上 耐震化未実施)	目標		売却検討				廃止・解体の検討	
	実績	政策空家		売却・用途転換の検討	売却・用途転換の検討	売却・用途転換の検討		

〈プロセス〉
目標を整理し修正

〈プロセス〉
目標を整理し修正

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和6年度 実施状況	◇廃止や多用途への活用を検討。 ◇福岡教職員住宅世帯棟(小)4戸について、中間教室としての利用を決定。
令和7年度 取り組み	◇教員対象に行った「教職員住宅アンケート」の結果などをもとに、「教職員住宅の在り方に関する検討資料」を教育委員会内でまとめる。

番号	6ー⑥	項目名	竜東学校給食センター	所管課	子ども課			
○ 少子化による児童生徒の減少の中で、既存の学校給食センターの有効活用も含めて検討を行う。 ○ 令和3年度から庁内検討委員会を開催し、児童生徒数の推移や調理現場の状況、食育や食物アレルギー対応、学校との連携等について具体的に検討を始め、施設の整備や費用等については業務委託により比較検討資料を作成する。 ○ 駒ヶ根市学校給食センター運営委員会への諮問・答申、市長への具申書提出、議会への報告、保護者や地域への説明等を行った後、実施設計を経て工事を実施する。								
解決へのプロセス(方策)・進行管理（手段・実施時期・各年度目標）								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
庁内検討委員会 比較検討用の資料作成 業務委託	目標							
	実績			庁内検討委員会、比較検討資料作成	庁内検討委員会、比較検討資料作成	庁内検討委員会実施		
駒ヶ根市学校給食センター運営委員会へ諮問・答申	目標							
	実績				庁内検討			
市長へ意見具申書提出、議会報告、保護者や地域へ説明等	目標							
	実績					議会全員協議会報告		
実施設計、建設工事	目標 (修正)						実施設計	建設工事
	実績							基本設計

〈プロセス〉
進行管理を修正

〈プロセス〉
目標を整理し修正

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和6年度 実施状況	◇7月23日 庁内検討委員会を実施した。 ◇11月28日 議会全員協議会へ令和3年からの検討結果について報告した。
令和7年度 取り組み	◇駒ヶ根市学校給食センター運営協議会へ諮問・答申を予定する。

番号	6ー⑦	項目名	総合文化センター	所管課	社会教育課			
○ 施設の長寿命化に向けて、令和4年度に施設全体の老朽化調査を実施し、現状機能の維持、強化を目的とした短期・中期・長期的な改修基本計画の策定及び基本設計を実施する。また、一部空調設備を改修する。								
○ 令和5年度以降、基本計画及び基本設計を基に実施設計を実施し、令和6年度・7年度に改修工事を実施する予定。								
解決へのプロセス(方策)・進行管理 (手段・実施時期・各年度目標)								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
空調設備を含めた建物全体の老朽化調査を実施	目標			➡				
	実績			➡				
短期・中期・長期的な改修基本計画を策定し、基本設計を実施	目標			➡				
	実績			➡				
基本計画・基本設計を基に、屋根外壁実施設計を実施	目標				➡			
	実績				➡			
現状機能の維持、機能強化に向けた屋根、外壁改修工事の実施	目標					➡		
	実績					➡		
基本計画・基本設計を基に、空調設備実施設計を実施	目標					➡		
	実績					➡		
空調設備及び電気機械設備工事の実施	目標						➡	➡
	実績					前倒し着手	➡	

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和6年度 実施状況	◇計画どおり、屋根・外壁改修工事を実施した。 ◇空調設備工事は、実施設計の実施及び、7年度計画の空調設備工事を前倒して着手(契約)した。
令和7年度 取り組み	◇屋根・外壁改修工事を実施中。(6年度 繰越事業。7月工事完了予定) ◇空調設備工事を実施する。

IV-7 長寿命化計画等に基づくインフラ管理

建設課・都市計画課

道路・橋梁・公園等について、安全で安心な施設利用サービスを提供するため、長寿命化計画に基づく計画的・効率的な維持管理を実施し、ライフサイクルコストの縮減と維持管理費の平準化を図る。

解決へのプロセス(方策)・進行管理 (手段・実施時期・各年度目標)								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
(1) 橋梁長寿命化計画	目標	50年後に50.2億円の経費縮減、令和5年度までに17橋の修繕を実施				第3期計画に基づき修繕を実施		
	実績	累計7橋	11橋 (4橋)	15橋 (4橋)	19橋 (4橋)	計画見直し 20橋 (1橋)		
(2) 公園施設長寿命化計画	目標	10年間で837万円の経費縮減				2期計画		
	実績	北の原公園 丸塚公園	北の原公園 丸塚公園	北の原公園 駒ヶ根公園	北の原公園 駒ヶ根公園	計画見直し 下平公園 丸塚公園	開始	
(3) 道路ストック舗装点検に基づく舗装修繕	目標	集中的修繕を実施	令和3年度から国の5ヵ年加速化に合わせ5年間で10億円の集中的修繕を実施					
	実績	R2迄の累計 537,277千円	234,000千円	259,252千円	266,155千円	187,475千円		
(4) 公営住宅等長寿命化計画	目標	10年間で487万円の経費縮減				3期計画		
	実績	35戸	35戸	40戸	見直し 17戸	開始 18戸		

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和6年度 実施状況	◇第2期橋梁長寿命化計画に基づき、健全性Ⅲ判定の出た橋梁の修繕工事を実施。点検から対策の実施により、未対策の場合に比べ費用縮減を図ることができ、長寿命化を進めることができています。令和6年度は1橋の修繕が完了した。また、令和元年から令和5年度に実施した点検結果に基づき、第3期橋梁長寿命化計画を策定した。 ◇公園施設長寿命化計画に基づき、下平公園の遊具、丸塚公園の健康遊具を更新した。また、第2期計画(令和7年度～)を策定し、引き続き更新及び修繕に取り組む。 ◇舗装修繕は5ヵ年加速化対策により集中的に進んでいる。緊急自然災害防止対策事業債(緊自債)を活用し交付金の対象外である、表層対策も集中的に実施し、竜西地区の修繕が進んでいる。 ◇公営住宅等長寿命化計画に基づき、向ヶ丘団地サッシ断熱化15戸、ユニットバス設置3戸し、また、馬見塚団地耐震診断1棟4戸を実施した。
令和7年度 取り組み	◇引き続き交付金・補助金のほかに緊自債など国土強靱化5ヵ年加速化対策を活用し、市の負担軽減を図りながら事業を継続する。橋梁の集約化を行い維持費用縮減を図る。令和7年度は2橋の橋梁修繕工事、中央道跨道橋の大徳原橋撤去を実施し、交付金事業で上穂本線外2路線及び、緊自債で琴ヶ沢線外6路線を中心に舗装修繕工事を実施する。 ◇令和7年度は2公園(南割公園、飯坂・飯坂東公園)の遊具更新を実施する。 ◇公営住宅等長寿命化計画に基づき、向ヶ丘団地サッシ断熱化12戸、千丈団地ユニットバス設置3戸、馬見塚団地トータルリフォーム1棟4戸の実施設計を行う。

V-8 ふるさと寄附の充実

企画振興課

ふるさと寄附への取り組みを通じて地元農産物や農産加工品、工業製品のPRと事業者の支援、駒ヶ根の魅力発信と6次産業化の推進を行う。

解決へのプロセス(方策)・進行管理 (手段・実施時期・各年度目標)								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
新たなブランド商品の返礼品への新規ラインナップ(毎年5件増)	目標	25件	24件	29件	34件	39件	44件	49件
	実績	累計19件 (年度実績)	24件 (5件)	31件 (7件)	61件 (30件)	106件 (45件)		
ふるさと寄附額(千円) [当初R8目標:4億円]	目標(A)	300,000	400,000	400,000	400,000	600,000	800,000	800,000
	実績(a)	536,802	550,525	593,013	741,513	1,268,256		
ふるさと寄附返礼品等の経費(国告示により寄附額の5割以下とする)(千円)	目標(B)	135,000	200,000	200,000	200,000	300,000	400,000	400,000
	実績(b)	243,059	270,038	286,055	349,657	588,829		
個人市民税 寄付金に係る控除額(千円)	実績(c)	23,731	31,462	41,505	52,859	60,190		
企業版ふるさと寄附制度(千円)	目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
	実績(d)	なし	5,000	8,500	9,000	9,300		

効果額 (千円)		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	効果額累計
寄附額(a)－経費(b)－市民税控除額(c)＋企業寄附(d) [当初効果額累計:10億円]	目標	165,000	200,000	200,000	200,000	300,000	400,000	400,000	1,500,000
	実績	270,012	257,525	273,953	347,997	628,537			1,250,487

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和6年度 実施状況	◇くし関連の返礼品が、引き続き増加していることやBEAMSと共同開発の新商品取扱いにより、過去最高の寄付額となった。 ◇既存商品のブラッシュアップ(訳あり商品取り扱い開始) ◇主な返礼品:ラブリウム各種、ウイスキー、アウトドア用品など
令和7年度 取り組み	◇市内事業者等と連携協力し、新たな返礼品の開拓を引き続き行う。 ◇新商品開発・既存商品のブラッシュアップ支援事業(BEAMS連携事業) ◇現地決済型「ふるさと納税」を導入

V-9 有料広告事業の拡充

総務課ほか

印刷物や物品等の媒体に新たな有料広告を導入する。企業等からの提案型ネーミングライツの導入に取り組む。

解決へのプロセス(方策)・進行管理 (手段・実施時期・各年度目標)									
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	
実施中の有料広告(庁舎内案内看板広告料、WEBバナー・広告用封筒等)の効果額(R2=2,334千円)の維持・拡充	目標	3,000	2,500	2,600	2,700	2,300	2,300	2,300	
	実績	2,334	2,222	2,257	1,919	1,965			
新たな有料広告(収入源媒体)の確保	目標	500	500	600	700	700	700	700	
	実績	360	360	360	360	360			

効果額 (千円)		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	効果額累計
新規又は拡充による歳入増加額及び節減額(R2年2,694千円との差額)	目標	759	306	506	706	306	306	306	2,130
	実績	△ 47	△ 112	△ 77	△ 415	△ 369			△ 861

R2の数字はプラン2016の目標・実績

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和6年度 実施状況	◇市報広告収入 1,503千円 ◇庁舎内案内看板広告収入 462千円 ◇泰成スポーツフロアーネーミングライツ協定の継続更新(R7～R11年度の5年間)
令和7年度 取り組み	◇新たな収入源の確保の研究(HPバナー等)

V-10 都市計画税の見直し

税務課・都市計画課

目的税である都市計画税は、平成8年以降議論してきた経過があり、平成28年から令和2年にかけて用途地域の見直し・課税範囲の拡大と税率の変更等、シミュレーションに基づく検討を行ったが、土地利用や都市計画との整合、税負担変更への市民理解など変更を行うことによる課題も見出された。

これらの課題を踏まえ令和4年度から、都市計画税懇話会を開催し意見を集約するとともに、都市計画税を含めた都市計画事業のあり方について総合的に検討し方向性を導く。

解決へのプロセス(方策)・進行管理 (手段・実施時期・各年度目標)								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
都市計画審議会 (都市計画課)	目標	実施	⇒					
	実績	未実施	実施 (意見聴取)					
都市計画税市民懇話会 (税務課)	目標			実施	⇒	⇒	⇒	⇒
	実績			実施(1回)	実施(2回)	実施(1回)		

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和6年度 実施状況	◇令和6年11月 第4回都市計画税市民懇話会を実施し、意見集約及び報告書のまとめを行った。 ◇令和6年12月 理事者に対して懇話会結果報告を行い、今後協議会等により検討を継続していくこととした。
令和7年度 取り組み	◇都市計画税市民懇話会の結果報告を受け、都市計画税の在り方に関する庁内プロジェクトを設置し、見直しに向けた具体的な検討を進めていく。

V-11 財政健全化に向けた全事業の見直し

全課

第5次総合計画基本構想のまちづくりの視点に照らし、全ての事業や給付金・手当・助成金・補助金等について、事業の終期や見直し時期を設定し事業を実施する。(最長3年間)

見直し時期が到達した事業については、事業の目的、効果や取り組み成果、必要性やサービスの水準等の検証を行い、拡充、縮小、廃止を判断する。

解決へのプロセス(方策)・進行管理 (手段・実施時期・各年度目標)								
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業、給付・負担・補助・交付金等の点検・評価等 (目的、必要性、サービス水準等の明確化)	目標			点検・評価等	点検・評価等	点検・評価等	点検・評価等	点検・評価等
	実績	実施 (評価)	見直し指示	予算編成 指示	予算編成指示 子育て全力応援	予算編成 指示		
事業、給付金・負担・補助・交付金額等の見直し (拡充、縮小、廃止等) (件数)	目標		期間設定	見直し・期間 再設定 10件	見直し・期間 再設定 10件	見直し・期間 再設定 10件	見直し・期間 再設定 10件	見直し・期間 再設定 10件
	実績	—	期間設定	5件	12件	7件		
※当初予算時見直し分のみ 事業見直しにより生み出した財源(千円)	目標	30,000		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	実績	9,179	7,645	3,211	18,306	7,642		

効果額 (千円)		R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	効果額累計
事業見直しにより生み出した財源	目標	30,000		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
	実績	9,197	7,645	3,211	18,306	7,642			29,159

改革項目の具体的な実施状況と今後の取り組み内容	
令和6年度 実施状況	◇予算編成において、各部署で事業点検・評価を行い、その結果を次年度予算へ反映した。具体例として、消防団員の定数(減員)改正に伴う退職報償金等掛金の見直し、サンセット方式を踏まえた補助事業の終了、業務見直しによる臨時職員の削減など。 ◇道路照明について、電気料負担が大きい交差点照明を主としたナトリウム灯のLED化を進めた。(年目標50台に対し37台実施、電気料165万円/年削減) ◇各事業のプロセスを予算決算で検証する仕組みを構築する。担当課での事業進捗管理及び事業評価の実施を見据え、事務事業ごとに指標を設定し、事業の在り方の検討や取り組みの効果及び改善点の検証へ繋げる。 ◇令和7年度予算編成で事業概要シートを作成、各課で事業目的・指標を設定し兼主要事業概要書(予算資料)として活用した。
令和7年度 取り組み	◇令和7年度決算から活用する事業評価シート(兼主要施策成果説明書)を作成し、活用に向けた調整を行う。 ◇評価説明会の実施